

貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	3,442,792,037	【 流 動 負 債 】	2,754,318,560
現 金	56,239	買 掛 金	1,224,289,212
当 座 預 金	1,568,336,898	短 期 借 入 金	50,000,000
普 通 預 金	841,761,369	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	375,900,000
売 掛 金	836,178,890	一 年 内 償 還 予 定 私 募 債	20,000,000
仕 掛 品	22,146,759	未 払 金	144,610,441
貯 蔵 品	337,811	未 払 費 用	75,687,052
前 渡 金	89,605,926	前 受 金	495,626,845
立 替 金	16,254,199	契 約 負 債	1,397,262
未 収 入 金	7,705,168	預 り 金	69,656,328
前 払 費 用	60,935,743	未 払 法 人 税 等	39,722,100
預 け 金	5,270	未 払 消 費 税 等	84,849,500
貸 倒 引 当 金	△532,235	賞 与 引 当 金	77,899,055
【 固 定 資 産 】	1,744,314,790	投 資 未 払 金	94,680,765
【 有 形 固 定 資 産 】	60,024,231	【 固 定 負 債 】	1,123,485,176
建 物 付 属 設 備	40,186,931	長 期 借 入 金	648,000,000
車 両 運 搬 具	4,054,869	繰 延 税 金 負 債	207,690,000
工 具 器 具 備 品	15,782,431	長 期 未 払 金	9,473,103
【 無 形 固 定 資 産 】	407,401,337	退 職 給 付 引 当 金	202,901,239
電 話 加 入 権	4,342,637	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	55,420,834
ソ フ ト ウ ェ ア	8,414,167	負 債 合 計	3,877,803,736
の れ ん	394,644,533	純 資 産 の 部	
【 投 資 そ の 他 資 産 】	1,276,889,222	【 株 主 資 本 】	575,274,513
投 資 有 価 証 券	1,192,600,000	【 資 本 金 】	50,000,000
出 資 金	90,000	【 資 本 剰 余 金 】	70,000
差 入 保 証 金	80,384,526	【 そ の 他 資 本 剰 余 金 】	70,000
長 期 前 払 費 用	682,696	【 利 益 剰 余 金 】	747,804,513
会 員 権	3,132,000	利 益 準 備 金	20,600,000
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	727,204,513
		繰 越 利 益 剰 余 金	727,204,513
		【 自 己 株 式 】	△222,600,000
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	734,028,578
		【 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 】	734,028,578
資 産 合 計	5,187,106,827	純 資 産 合 計	1,309,303,091
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,187,106,827

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額と、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員が 300 人を超えたため、当事業年度末より原則法に変更しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方法

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、10 年間の均等償却を行っております。

当期純利益	385,340,818
-------	-------------